



TITLE:

# 貨幣賃金の変動と有効需要をめぐる関係について

AUTHOR(S):

山田, 晃嗣

---

CITATION:

山田, 晃嗣. 貨幣賃金の変動と有効需要をめぐる関係について. 経済論叢  
1990, 145(4): 537-552

ISSUE DATE:

1990-04

URL:

<https://doi.org/10.14989/44726>

RIGHT:

# 經濟論叢

第145卷 第4号

---

アリストテレスの表券貨幣説 (1).....	本 山 美 彦	1
環境問題への費用便益分析適用の限界.....	岡 敏 弘	22
石川島播磨重工における子会社化 過程の分析.....	麻 生 潤	51
技術革新論の新しい展開.....	林 田 修	70
19世紀中葉におけるイギリスによる インド綿花開発.....	今 田 秀 作	86
貨幣賃金の変動と有効需要をめぐる 関係について.....	山 田 晃 嗣	111
書 評		
杉原四郎編『日本経済雑誌の源流』 (有斐閣, 1990年) .....	下 谷 政 弘	127

---

平成2年4月

京都大學經濟學會

## 貨幣賃金の変動と有効需要を めぐる関係について

山 田 晃 嗣

今日、ヒックス、モディリアーニ、クライン等の新古典派総合へと道を開いた標準的定式化<sup>1)</sup>以来、ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』（*The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936. 以下『一般理論』と略）体系は貨幣賃金硬直性を理論上の前提としているものと、見なされている。このような見解は、クラウワーの二重決定仮説により理論的に裏付けられ、根岸の屈折需要曲線を用いた議論によりケインズ経済学のミクロ的基礎を定式化したものと見なされている<sup>2)</sup>。しかし、はたして標準的解釈におけるように、貨幣賃金硬直性は理論上不可欠なものと言えるであろうか、これが本稿の問題意識である。

### (1) ケインズの古典派労働市場分析批判

ケインズは『一般理論』第3章において次のように述べている。

「この要約においては、貨幣賃金およびその他の要素費用は、雇用されている労働一単位当たりについて不変であると仮定する。しかし、この単純化は、説明を簡単にするためにのみ導入されるものであって、のちに取り除かれる。貨幣賃金その他が変化しうるものであらうとなかろうと、議論の本質的な特

1) Hicks, J. R., "Mr. Keynes and Classics" *Econometrica* April 1937. Modigliani, P., "Liquidity Preference and Theory of Interest and Money" *Econometrica* January 1944. Klein *The Keynesian Revolution* 1947 篠原三代平・宮沢健一訳『ケインズ革命』有斐閣 1965.

2) Clower, R. W. "The Keynesian Counter-Revolution: A Theoretical Appraisal" in *The Theory of Interest Rates* Hahn, T. H., Brechling, F. (eds.), 1965.

根岸 隆『ケインズ経済学のミクロ理論』日本経済新聞社 1980 第5章

徴は正確に同一である。」<sup>3)</sup>

さらに同じく第3章で全体の要約をするにあたり、貨幣賃金硬直性をとり除くことは理論上不可欠とまで言っている。

「(内)  $N$  (雇用量——引用者) のあらゆる値に対して賃金財産業における労働の限界生産力が対応している。そして実質賃金を決定するものはこれである。したがって、(iv) (均衡状態にある雇用量は、(i) 総供給関数  $\phi$ , (ii) 消費性向  $\alpha$  および(iii) 投資量  $D_2$  に依存する——引用者) は、 $N$  は実質賃金を労働の限界不効用と均等化させる値を超えることができないという条件によって制約されている。このことは、貨幣賃金が不変であるというわれわれの一時的な想定と両立しうるのは  $D$  (有効需要——引用者) の変化のすべてではないということの意味する。したがって、この想定を取り除くことは、われわれの理論の完全な記述にとって不可欠である。」<sup>4)</sup>

このようなケインズの叙述は、貨幣賃金率一定をもって『一般理論』の理論的前提とする標準的解釈とは両立し難いものであろう。

逆に貨幣賃金率一定をもって『一般理論』の理論的前提とする標準的解釈に対しては、賃金・物価の自由な動きが完全雇用を保障するとし、貨幣賃金の切下げが完全雇用をもたらすとするピグー効果なる批判が存在する<sup>5)</sup>。貨幣賃金

3) *The Collected Writings of John Maynard Keynes, vol. VII, The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936, p. 27. 塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』1983。以下 J. M. K. vol. VII と略、他のケインズの著作も同様。

4) *Ibid.*, p. 19.

5) Pigou, A. C., "The Classical Stationary States" *Economic Journal*, December, 1943. なおピグー自身は同論文においてケインズに対して批判したのではなく、Hansen, A. H., *Fiscal Economic Policy and Business Cycle* 1951 において展開された、純投資がなく現存資本設備が更新されるにすぎない長期定常状態は完全雇用の状態に導くという古典派の仮定は誤りで、社会構造におりこまれている制度的取り決めは、完全雇用均衡の可能性を阻害させるように働き、経済を長期の過少雇用均衡に導くであろうとする。このような趣旨の古典派批判(同書 p. 288, p. 306 参照)に応える目的での論理を展開したのである。これをピグー効果と命名したのが次のパティンキンのこの論文である。Patinkin, D., "Price Flexibility and Full Employment" *American Economic Review*, September, 1948. これをさらに実質残高効果へと発展させたのが次のパティンもこの著作である。Patinkin, D., *Money, Interest and Prices*, 2nd ed. 1966. 貞木展生訳『貨幣・利子および物価』勁草書房 1971。

の切下げによる物価水準の低下は、社会の財産保有者にとっては現金とか領金とか流動的形態で保持している場合には、それだけ賃金の実質価値を高める。その結果、実質所得に変化がなくても、資産の実質価値が上昇するため、貯蓄が減り消費支出が増大する。この消費支出の増大が有効需要を増やし雇用が増大するというものである。貨幣賃金の切下げによって有効需要曲線の低下を逆に阻止するというのである。

しかし注意しなければならないのは、その可能性をケインズが『一般理論』においてすでに示唆していたということである。第8章において消費性向に影響を及ぼす客観的要因として資本価値の意外な変化が挙げられている。

「純所得の計算において考慮に入れられない資本価値の意外な変化。——これは消費性向を左右する点においてはるかに大きな重要性を持っている。なぜなら、それは所得額に対して安定的または規則的關係を持たないからである。富所有者階級の消費は、その富の貨幣価値の不測の変化によって著しい影響を受けることがあろう。これは消費性向の短期的変動を引き起こす主要要因の一つとして分類されなければならない。」<sup>6)</sup> (傍点。引用者)

ピグー効果は、『一般理論』で近代経済学にはじめて導入された蓄蔵手段としての貨幣機能を認めないと成立しない概念だから、『一般理論』刊行以後、ピグーによって自説弁護用に思いつかれたものであるということもできるだろう。

貨幣賃金率の自由な動きによるこのような相殺作用は存在するかもしれない。しかしもともとケインズは『貨幣改革論』(A Tract on Monetary Reform, 1923)において資本主義を投資家階級(利了生活者)・企業家階級・勤労者階級とにわけてとらえ、前者を不活動階級、後二者を一括して活動階級としてみなし、自らは後者の立場に立つことを表明している。そのようなケインズは資本主義を、一方では資本設備と貨幣形態での諸資源に対する支配力とを所有している多数の企業ないし企業家と、他方では雇用されていることを求めている

6) J. M. K. vol. VII, pp. 92-93.

多数の労働者とからなっているものとし、企業家主権の社会として把握しており<sup>7)</sup>、ピグー効果によるその有効需要減退への相殺作用はネグリジブルなものとして予想したのであろう。いま、それを我々は『一般理論』の物価予想が資本の限界効率に及ぼす影響を説く部分に見ることができる。

「貨幣価値低下〔物価の上昇〕の期待は投資したがって雇用を一般に刺激する。なぜなら、それは資本の限界効率表すなわち投資需要表を高めるからである。他方、貨幣価値上昇〔物価の下落〕の期待は抑圧的である。なぜなら、それは資本の限界効率表を低下させるからである。」<sup>8)</sup>

このように資本の限界効率の性質から察すればもともと貨幣賃金の切下げは資本の限界効率表をむしろ引き下げる効果を有すると見てさしつかえないであろう。

またケインズは『一般理論』第19章で貨幣賃金切下げの及ぼす影響を、消費性向・資本の限界効率・利子率が変化する場合としない場合とに分け、それぞれ雇用に及ぼす影響を論じている。ここでは一般均衡論のように貨幣賃金の変動がマイナスの方向ならば雇用は増し、逆の方向ならば減る、という主張とは異なり、いずれの方向であれ、雇用に対して多元的な影響を及ぼす点にケインズは注目する。さらに理論的には伸縮的賃金政策と、伸縮的貨幣政策を支持する硬直的賃金政策とでは、雇用量の変動にとって同等の政策効果があることを主張し、実現可能性の点から後者を支持している。したがって『一般理論』における貨幣賃金率一定なる前提は、理論上不可欠なものではなく、これがなくてもケインズ体系は成立するものであり、あくまでも政策的帰結であることに注目しなければならない。

このことの理論的背景としては、ケインズ革命における投資貯蓄所得決定理論が展開する場としての雇用量決定の戦略的市場の、労働市場から財市場への転換の意義を挙げることができよう。

7) J. M. K. vol. XXIX, pp. 63-64 参照。

8) J. M. K. vol. VII, p. 142.

古典派経済学は、競争的市場の想定のもと、労働需要曲線を表す「賃金は労働の〔価値〕限界生産物に等しい」<sup>9)</sup>とする第一公準と、労働供給曲線を表す「一定の労働量が雇用されている場合、賃金の効用はその雇用量の限界不効用に等しい。」<sup>10)</sup>とする第二公準にもとづいている<sup>11)</sup>。

第一公準は、貨幣賃金率を $w$ 、市場で決る財の価格を $p$ 、製品当り使用費用を $u$ 、労働量を $l$ 、生産量を $q$ で表せば、

$$w = (p - u) \frac{dq}{dl} \quad (1)$$

で表せ、またこれは財市場の供給曲線（限界費用曲線）、

$$p = u + \frac{dl}{dq} w \quad (1)'$$

と等しい。

第二公準は、賃金から得られる効用を $\mu(\bar{\mu} = \mu)$ 、労働の不効用を $T$ 、一般物価水準を $P$ とおけば、

$$\mu \cdot \frac{w}{p} = \frac{dT}{dl} \quad (2)$$

で表せる。

次に(1)式の両辺を一般物価水準 $P$ で除すと、

$$\frac{w}{P} = \frac{p - u}{P} \cdot \frac{dq}{dl} \quad (1)''$$

となり、これは実質賃金が労働の純価値生産物に等しくなることを意味している。

9) *Ibid.*, p. 5.

10) *Ibid.*, p. 5.

11) 古典派はこのような労働市場の下で完全雇用の達成が可能と考えていた。次の Pigou, *Theory of Unemployment* 1933. 篠原泰三訳『失業の理論』実業之日本社1951. の叙述を見よ。

「労働者の間に完全自由競争が行なわれ、労働が完全な移動性を持つ場合には、この関係の性質ははなはだ簡単であろう。すなわち、賃金率と需要との関係は、すべての者が雇用される如くなる強い傾向が常に作用しているだろう。ゆえに安定条件のもとではすべての者が事実上雇用されるであろう。その意味するところは、任意の時期に存在する失業は、需要条件の変化が絶えず生起しつつあり、且つ摩擦抵抗によって適当な賃金の適応作用が即刻になされることを妨げられている事実と全く基づいている、ということである」(原著 p. 252)

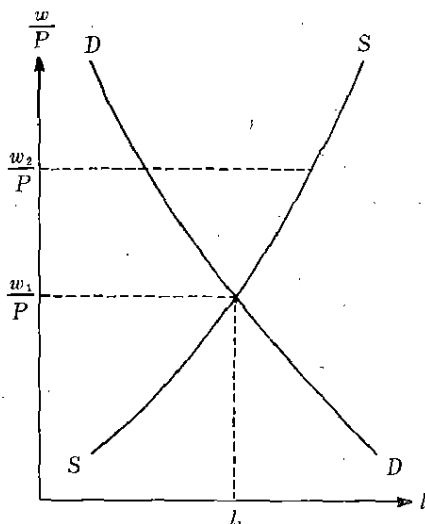
(1)"式と(2)式とにより示

される労働市場が図(1)で示してある。実質賃金  $\frac{w_1}{P}$  の水準で需給が均衡することがわかる。そしてこのような古典派の労働市場分析にあっては、失業の原因は労働市場を均衡させる以上の水準——例えば  $\frac{w_2}{P}$  で貨幣賃金が硬直化し、超過労働供給が発生していることに求められる。したがって失業の解消策は、貨幣賃金を切下げて、実質賃金を  $\frac{w_1}{P}$  の水準に戻すということになる。同時にこのような労働者

はすべて、自らの労働の限界生産物以上の水準の賃金を要求している労働者であって、自発的失業であり、非自発的失業でないことに注目する必要がある。

ケインズはこのような古典派経済学にあって、第二公準を、労働者の実際の供給行動は実質賃金率ではなく、貨幣賃金率にもとづいている点で、さらに根本的には、労働者は企業家と契約するにあたって実質賃金率を決定する立場にはない——労働者は貨幣賃金率は交渉で決定できるとしても物価水準まではできない——という理由から否定する<sup>12)</sup>。一方で、第一公準は容認する。社会全体の総有効需要曲線が、総供給曲線と交わる点において、雇用量と生産量が決まるとするケインズ体系において、技術一定を前提としている『一般理論』に

図 1



12) 労働供給曲線の形状については、1920年代後半から1930年にかけてドップとヒックスとの間で若干の論争があった。ドップは、財と同様に貨幣についても限界効用が逓減するという立場に立つ。いま労働が過剰で賃金が切下げられたとすると、労働者は賃金率が下るならば、今までに近い収入を得るためにもっと長時間働こうとする。こうした結果賃金率の切下げは、労働供給量を増すということになる。このことは労働過剰で賃金率が下ると労働供給量が増すのであるから、労働市場はさらに供給過剰になり、賃金率はさらに下るということになる。こうして賃金／



って、総供給曲線を構成する企業の供給量は、市場で決った価格と限界費が等しい状態だからである。

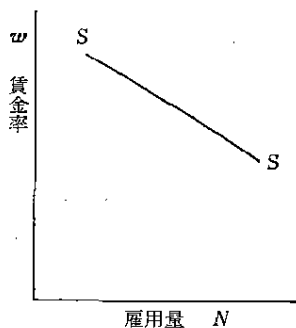
このような古典派第一公準と(1)'式の結合とによって、貨幣賃金率 $w$ が切下ったとき、古典派の上に立った人は、それがそく実質賃金の切下げになり、その労働市場分析の理論から、実質賃金の低下は雇用量の増大となると考えたのに対して、ケインズは、貨幣賃金の低下が価格に与える影響を問題にし、社会全体の貨幣賃金の一般的低下は、より以上の価格の低下を招き、実質賃金の上昇を招くことを古典派の理論から引き出そうとしたのであった。

ケインズにとっての問題は次のようなものであった。いま不況で生産量が低下しているとき、賃金率 $w$ を下げたら、価格体系はどうなるか。

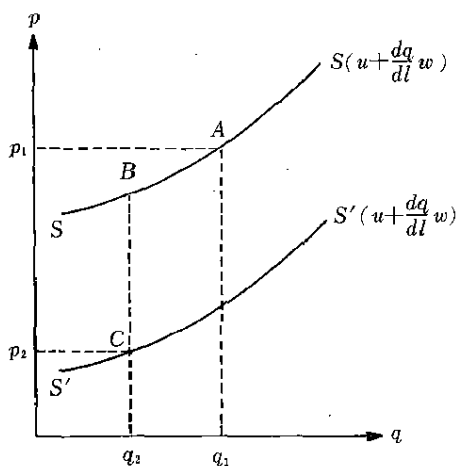
ケインズは次のように考えたと思われる。生産量が図(2)で $q_1$ から $q_2$ へ下るということは、同時に価格が低下することを意味する。なぜならば、つねに価格=限界費という(1)'式の関係が成立しているからである。こうした過程で、もし貨幣賃金率 $w$ が切下ったらどうなるであろうか。限界費用曲線 $SS$ は賃金率 $w$ が切下った分だけ下へと $SS$ にシフトする。したがって、つねに(1)'式が成り立つためには、価格は $p_2$ まで下り、生産量 $q_2$ に対応する。均衡点はAからCへと移る。もちろん賃金率が変化しないならば、均衡点はBであり、価

率低下は労働供給量を増し、図(a)のような右下りの労働供給曲線が導かれる(Dobb, M. *Wages*, 1928 pp. 87-90. また, "A Sceptical View of the Theory of Wages" *Economic Journal* December 1929 も参照)。ドップは労働市場の特殊性は、その価格が安くなると、かえって供給量が増えるところに特徴があるという点に注目した。これに対しヒックスは貨幣数量説をとり、貨幣については限界効用は逓減しないという立場をとるならば、労働供給曲線は右上りの曲線となることを主張した。(Hicks, J. R. "Edgeworth, Marshall and the Indeterminateness of Wages" *Economic Journal* June 1930 *The Theory of Wages* 1932, p. 102. 内田忠寿訳『賃金の理論』東洋経済新報社, 1952, p. 124. 参照)

図 (a)



図(2)



格は  $p_2$  ほどには低下しない。

ここから、価格は、賃金率  $w$  の低下以上に低下することがわかる。そこで貨幣賃金  $w$  が低下しても、価格はそれ以上に低下し、実質賃金率  $\frac{w}{P}$  は逆に上昇する。このことが、貨幣価値論として貨幣数量説をとり、貨幣量にして変化のなにかぎり、一般物価水準  $P$  を一定とし、貨幣賃金の変化がそく、実質賃金の変化になる、と考えた古典派批判となったのである。ケインズの次の言葉は以上のことを意味している。

「特定の産業に固有な場合には、実質賃金の変動は貨幣賃金の変動と同じ方向にあることが期待されよう。しかし、賃金の一般水準の変動の場合には、貨幣賃金の変動にともなう実質賃金の変動は、私の考えでは、通常同じ方向にあるどころか、ほとんどつねに反対の方向にあることが見出されるであろう。なぜなら、短期においては、貨幣賃金の下落と実質賃金の上昇とが、それぞれ、相互に独立な理由から、雇用の減少にともなう生ずる傾向があるからである。その理由というのは、労働者は雇用が減少しつつあるときには

〔貨幣〕賃金の切下げに容易に応ずるものであり、しかも産出量が減少するときには一定の資本設備に対する限界収穫が増大するために、実質賃金は同じ事情のもとで不可避免的に上昇するということである。<sup>13)</sup>

このことは同時に、「貨幣賃金に関する闘争は、主として実質賃金総額の各労働者集団間への分配を左右するものであって、雇用一単位当たりその平均額を左右するものではない。……労働者集団の側における団結の効果は、かれらの相対的実質賃金を擁護することにある。実質賃金の一般水準は経済体系の他の力に依存しているのである。」<sup>14)</sup>というケインズの労働市場観となってくるのである。

以上のことからわかるように、古典派の労働市場分析——労働の需給が実質賃金の関数として示される——を批判するために、古典派の理論を使い、その内部矛盾を明らかにしようとしたケインズは、古典派と同じく競争の市場を前提し、社会全体の賃金率が動く場合には、結局は価格変動すること、したがって、古典派の労働市場分析は崩壊することを主張したのである。

以上のような理論的背景のもと、ケインズは第19章において雇用量増大のため、伸縮的賃金政策を批判し、伸縮的貨幣政策をとまう硬直的賃金政策の支持を打ち出すのである。

## (2) 貨幣賃金変動の雇用量へ及ぼす影響について

ケインズは『一般理論』第19章においてまず、貨幣賃金切下げの及ぼす影響

13) J. M. K. vol. VII, p. 10. ただし後に、ダンロップがイギリスについて、ターンスがアメリカについて、安定的なのは貨幣賃金ではなく、実質賃金であるとする実証的研究を発表した。両者は、実質賃金は雇用量とは逆の方向には変動しないことを実証したのである。(Dunlop, J. T. "The Movement of Real and Money Wages Rates", *Economic Journal* September 1938. Tarshis, L. "Changes in Real and Money Wages" *Economic Journal* March 1939.

ケインズ自身も、少くとも実質賃金の動きを説明するためには、完全競争の仮定を放棄して、実質賃金は労働の限界生産力と需要の弾力性とに依存するとし、両者の動きが相殺すると考えるようになった。(Keynes, J. M., "The Relative Movements of Real Wages and Output" *Economic Journal* March 1939 Rep. in J. M. K. vol. VII pp. 394-412) しかし、もともと、ケインズの『一般理論』における意図は、古典派労働市場分析では貨幣数量説を前提としない限りは、貨幣賃金率と実質賃金率とが乖離するという内在的矛盾点を衝くものであったはずである。

14) *Ibid.*, p. 14.

を、消費性向、資本の限界効率、利子率不変の場合とそれらが変化する場合とに分けて考察する。

消費性向、資本の限界効率、利子率不変の場合に貨幣賃金率が切下げられれば、まず、可処分所得が全て消費され資本の限界効率が上昇する場合には投資が増して雇用も増える。逆にまた総供給価格が低下するがゆえに、総利潤も減少し投資も減り雇用も減るというケースも考えられる。

消費性向、資本の限界効率、利子率が変化する場合には、以下の7つの場合が考えられる。

まず第1に消費性向が変化する場合。貨幣賃金の切下げはコストの低下に連がるため総供給価格を低め、物価水準に対して利子率の割合は相対的に高まる。これは企業者所得を減らす一方で利子生活者所得を増す。貨幣賃金切下げにより企業者から利子生活者へ所得が再分配されたわけである。一般に利子生活者は社会の富裕層に多く、消費性向は比較的小さくその変化は非伸縮的である。したがって企業者から利子生活者への所得再分配は、社会全体の消費性向をむしろ引き下げ、雇用にとって不利なケースが一般的である。

第2に非封鎖体系における外国貨幣賃金に比しての貨幣賃金の引下げ。これは貿易収支を改善し投資を高め雇用を増加させる効果を有する。

第3に非封鎖体系の場合には、貨幣賃金の引下げは交易条件を悪化させる可能性がある。したがって、実質所得の低下がおこり、それが消費性向を高める傾向を持つであろう。

第4に資本の限界効率に変化する場合。現在の貨幣賃金の切下げが、将来の貨幣賃金に対する引下げと期待されれば、資本の限界効率は上昇する。逆に、もし引下げが将来さらに賃金が引き下げられるという期待を生むとすれば、資本の限界効率は低下する。

第5に利子率が変化する場合。貨幣賃金の切下げが、物価水準と賃金所得の下落を通じて流動性選好を引き下げる効果を有する。この結果利子率が下り投資が増え雇用が増える。

しかしこの場合には、企業家の抱く期待は第4の場合とは逆である。後に賃金・物価が上昇するとなると、長期貸付から得られる有利な影響は相殺される可能性がある。

第6に一般的な貨幣賃金引下げに際して、企業家が楽観的な期待を抱くことにより資本の限界効率低下の悪循環を切断する場合。これは、貨幣賃金の切下げにより利潤が増大することを企業家が期待することを示唆しているのであろう。もっとも自由主義経済では、全産業における同時的均一的な貨幣賃金切下げを保証する手段はないから、通常これは労働者からの抵抗に会うであろう。

第7に負債価値が変化する場合。貨幣賃金の一般的な低下が物価水準全体を押し下げ、負債価値を実質的に増大させ、投資に抑圧的な影響を及ぼし、雇用を減らす。これは、次のようなカレツキによるピグー効果への批判と同じ趣旨のものである。

「(ピグー効果に依拠する——引用者)調整が必要とするような賃金率の低下は負債の実質価値を高めその結果大々的な破産と経済危機をもたらすであろう。」<sup>15)</sup>

したがって、もし議論を封鎖体系に限定し、実質所得の新しい分配が社会の消費性向に及ぼす影響が、利子生活者にもそうでない者にも等しいとすれば、貨幣賃金の切下げによって雇用に有利な結果がもたらされるという可能性は、資本の限界効率が上昇する第4の場合か、利子率が低下する第5の場合、そのいずれかによる投資の促進に向けられねばならない。これは同時に伸縮的賃金

15) Kalechki, M., "Prof. Rigou 'A Classical Stationary States' a comment" *Economic Journal*, April 1944.

債務者から債権者への分配効果がピグー効果に抑圧的な影響を及ぼすという点では次のトービンの言も示唆的であろう。「短期に固定されたストックの中では、私的債務は計算単位の中にある。これらは物価水準が下れば下るほどより一層、債務者にとっては、重い負担となり、さらに、実質所得と富の債権者への移転が、総需要の純不足をもたらす、十分な理由があるのである。債務者は高い支出性向を持つがゆえに債務者なのである。彼らの多くは、流動性は制約されており、債務/自己資本比率が上昇するにしたがって、貸出限度額は徐々に小さくなるか、破産の場合には消滅する。これらはたんなる分配効果にすぎないかもしれないが、それらは、外部貨幣と債務の実質価値よりも、重要かもしれない。」Tobin, J. "The Keynesian Models of Recession and Depression" *American Economic Review* May 1975.

政策と、伸縮的貨幣政策をともなう硬直的賃金政策との比較にもつながってくる。

貨幣賃金切下げの資本の限界効率へ及ぼす影響については、硬直的賃金政策の方が有利である。なぜならば、自由な貨幣賃金制度のもとでは、有効需要の減退とともに貨幣賃金を同時的均一的に引下げることはそもそも不可能である。しかも賃金—物価の不況期における下落は、貨幣価値の実質的増大を意味するがゆえに、企業家の抱く資本の限界効率は低下しやすい。

したがって、伸縮的賃金政策が有効なための条件は、貨幣賃金切下げの貨幣需要へ及ぼす影響——利子率に及ぼす影響——に限定されてくる。実際もし貨幣数量が固定されているならば、貨幣賃金の下落は、実質貨幣残高の増大による利子率の低下、投資の増大ということになり、伸縮的賃金政策が有利となる可能性がある。

貨幣賃金切下げの資本の限界効率へ及ぼす影響と貨幣需要へ及ぼす影響とを比較すれば、伸縮的賃金政策と伸縮的貨幣政策とでは、雇用量の変動に関して同等の政策効果が期待される。

「伸縮的貨幣政策と伸縮的賃金政策（硬直的賃金政策をともなう——引用者）とは、両者が賃銀単位によって測られた貨幣量を変化させる交替的な手段であるかぎり、分析的には同じことに帰着する。」<sup>16)</sup>

もっとも以下のように、ケインズは、伸縮的賃金政策もまた伸縮的貨幣政策と同様に制約を受けるとし、前者が後者以上の成果を挙げるとは期待していない。

「……われわれは、少なくとも理論的には、貨幣賃金が不変の場合に貨幣量を増加させることによって利子率に対して生み出すことのできる効果と正確に同じ効果を、貨幣量が不変の場合に賃金を引き上げることによって生み出すことができる。かくして完全雇用を達成する方法としては、賃金の引下げも貨幣量を増加させる方法と同じ制約を受けることになる。……貨幣量のわ

16) J. M. K. vol. VII, p. 267.

ずかな増加は長期利子率に対して不十分な影響しかもたらさず、他方、過度の増加は確信に対して攪乱的な効果をもたらすことによって、それが生み出す他の利益を相殺することになるが、それとまさに同じように、貨幣賃金のわずかな引下げでは十分ではなく、他方、過度の引下げはたとえ実行できたとしても確信を粉碎することになる。

したがって、伸縮的な賃金政策が持続的な完全雇用の状態を維持できるといふ信念には根拠がない。——それは公開市場政策が他の助けなしにこの結果を達成できるという信念に根拠がないのと同じである。経済体系をこれらの線にそって自動調節的なものにすることはできない。」<sup>17)</sup>

このように述べた上でケインズは硬直的賃金政策を支持する。

まず第1に自由主義社会では労働のあらゆる等級につき均一な賃金引下げを実行する手段はない。それにひきかえ貨幣数量の操作は公開市場政策等を通じて人為的に可能である。

「賃金政策が命令によって定められている社会主義社会以外においては、労働のあらゆる等級について均一な賃金引下げを達成する手段は存在しない。

〔賃金引下げという〕結果は、社会的正義や経済的便宜の基準によっては正当化されえない一連の漸次的な変化によってもたらされるにすぎず、おそらく無駄な悲慘な闘争の後に初めて用いられるにすぎない。そのような闘争において、交渉上最も弱い地位にいる人々が他の人々に比して不利益を蒙るのである。他方、貨幣量の変化は、すでに公開市場政策やそれに類する方法によって大部分の政府の行いうることである。人間本性とわれわれの制度を考慮するなら、伸縮的貨幣政策を排して伸縮的賃金政策を選ぶことは、前者から得られない後者からの利益を指摘し得ない限り、愚かな人のみのなしうることである。」<sup>18)</sup>

このようにケインズは、伸縮的賃金政策に対して伸縮的貨幣政策が政策的に

17) *Ibid.*, pp. 266-267.

18) *Ibid.*, pp. 267-268.

実現可能な点を主張する。

第2に硬直的賃金政策の方が分配上の公正を維持しやすいということである。なぜならば、貨幣賃金が非伸縮的であるならば、実際に起る物価の変動は、産出量の増加につれて逡減する現存設備の限界生産力に対応するからである。

「もし貨幣賃金が非伸縮的であるなら、実際に起る物価の変動（すなわち、限界費用以外の他の事情によって決定される「管理価格」や独占価格は別として）は主として、産出量の増加につれて逡減する現存段階の限界生産力に対応するであろう。こうして労働者と、契約によって貨幣額で固定された報酬を受ける諸生産要素——とくに利子生活者および企業、公共機関、国家といった恒久的な機関において固定的棒給を受ける人々——との間に、実現可能な最大限の公正が維持されるであろう。もし重要な諸階級がいかなる場合にも貨幣額で固定された報酬をもつべきだとすれば、すべての生産要素の報酬が貨幣額においてある程度非伸縮的であるということは、社会的正義と社会的便宜に最もよく適合するのである。」<sup>19)</sup>

第3には伸縮的賃金政策による貨幣賃金の切下げが物価下落を通じて負債負担を増大させる一方で、硬直的賃金政策がともなう伸縮的貨幣政策は負債負担を軽減させる効果を持つ。第4に貨幣賃金切下げによる利子率低下の資本の限界効率へ及ぼす影響は、より一層の賃金下落と利子率下落の期待を通じて、二重に抑圧的である。つまり、将来賃金が切下げられたり、利子率が低下すると期待されるならば、現在の投資をさし控えて将来に投資を延期しようという動機が企業家に働く。このようにして現在の投資が抑圧されるのである。

以上のような理由による伸縮的貨幣政策の支持に対して、伸縮的賃金政策は、企業計算を無効にするほど大規模な物価の不安定をもたらし、自由主義経済に適わしくないと推論される。

「もしかりに労働者が、雇用が次第に減少していく状態に対応して、次第に低下していく貨幣賃金で用役を提供するとすれば、そのことは通常、実質賃

19) *Ibid.*, p. 268.



金を引き下げるといふ効果をもたらさないで、それが産出量に不利な影響を及ぼすことを通じて、実質賃金を増大させる効果さえもつであらう。この政策の主要な結果は物価の大きな不安定を引き起こすことであって、その不安定は、われわれが現に生活している社会の方式に従って機能する経済社会においては、おそらく企業計算を無効にするほど激しいものであらう。伸縮的賃金政策が、自由放任を基調とする体系に属する正しい適切な政策であると考えることは真理に反している。伸縮的賃金政策がうまく機能するのは、急激な、大幅な、全般的な命令をできる高度に独裁的な社会においてだけである。」<sup>20)</sup>

こうした推論によって伸縮的賃金政策をケインズは否定した後、硬直的賃金政策の目的を次のように述べている。

「……硬直的賃金政策のもとでは、物価の安定は、短期においては雇用の変動を回避することと結びついている。他方、長期においては、賃金を安定させながら物価を技術および設備の進歩とともに緩慢に低下させる政策と、物価を安定させながら賃金を緩慢に引き上げる政策のどちらを選ぶかという問題が残されている。概して私が選ぶのは後者である。」<sup>21)</sup> (傍点引用者)

このようにしてケインズは硬直的賃金政策の目的として、短期における雇用の安定と、長期における物価を安定させながらの緩慢な賃金の引き上げとをあげている。さらに続けてその理由として貨幣賃金率の上昇が期待される方が雇用の維持に有利であること、また負債負担軽減の社会的利益、産業構造の転換にとって有利であること、貨幣賃金の適度な上昇傾向からの心理的励み、等々を挙げている。

以上、ケインズ『一般理論』における、しばしば言はれる貨幣賃金率一定の仮定は、標準的解釈におけるような理論上の前提ではなく、古典派労働市場分析批判を理論的背景とする、硬直的賃金政策をとまなう伸縮的貨幣政策の、伸

20) *Ibid.*, p. 269.

21) *Ibid.*, p. 271.

縮的賃金政策と比較した際の実現可能性をはじめとする諸理由に鑑みた、政策的帰結，なのである。

(1990年1月23日脱稿)